

# 横浜の交通を考えるシンポジウムⅡ ～これからの横浜の交通～

## シンポジウムについて

本シンポジウムは、平成 28 年 9 月 24 日に開催した「横浜の交通を考えるシンポジウム～まちの交通のために、みんなが、今、できること～」に引き続き、市民、交通事業者、行政が横浜の交通の課題を共有しながら将来の交通の方向性を考えることを目的とし、開催しました。

昨年改定された横浜都市交通計画の改定のポイントを踏まえ、横浜市が市民や交通事業者と取り組む各種施策や事業をご紹介しますとともに、公共交通の利用促進に向けて取り組んでいる横浜市交通政策推進協議会モビリティマネジメント推進部会の紹介や取り組んでいる活動を報告しました。



### シンポジウムの概要

- 日時 令和元年6月29日(土)14:00～16:00
- 会場 波止場会館5階多目的ホール
- 主催 横浜市都市整備局都市交通課  
横浜市交通政策推進協議会 モビリティマネジメント推進部会
- 参加人数 約 80 人

### プログラム

- 【第一部】 横浜都市交通計画改定のポイント
- 【第二部】 横浜市の各種施策の紹介
  - ① 地域主体の交通 ～福祉と交通の連携～
  - ② 鉄道ネットワークの整備推進
- 【第三部】 事例紹介 旭区若葉台の取組  
ヨコハマ SDGs デザインセンターが挑む郊外住宅地の快適な移動手段の充実
- 【第四部】 モビリティマネジメント推進部会の紹介

## 第一部 横浜都市交通計画改定のポイント

■ 横浜都市交通計画改定のポイント / 都市整備局都市交通部 都市交通課長 橋詰 勝彦

- 横浜都市交通計画は、交通政策全般に渡り、本市における政策目標や、施策の方向性などを提示するものとして、平成 20 年に策定されました。計画策定から 10 年が経過し、超高齢社会の到来や、国内外からの来街者の増加、ICT の進展など、横浜の交通を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、昨年 10 月に計画の改定を行いました。
- 横浜の交通を取り巻く状況や課題と、横浜が目指すべき将来像「環境面、経済面、機能面、財政面などあらゆる側面から持続可能な交通の実現」をふまえ、3つの基本方針のもと、9つの政策目標を掲げました。9つの政策目標では、福祉・観光・防災など他分野との連携を重視しました。具体的には、ドア・ツー・ドアの公共交通であるタクシーの活性化や、福祉ニーズと連携した移動サービスの提供、観光・MICE 施策と連携した都心臨海部の多様な交通手段の提供、防災や減災などの施策を新規・拡充しました。
- 政策目標の 1 番目は「誰もが移動しやすい地域交通の実現」とし、バス路線の維持・充実、タクシーサービスの活性化、多様な主体による新たな交通サービス実現、歩行者空間・自転車の利用環境の整備を施策の方向として掲げています。

## 第二部 横浜市の各種施策の紹介

### ① 地域主体の交通～福祉と交通の連携～

■ 横浜市地域交通サポート事業 / 道路局計画調整部企画課 交通計画担当課長 馬場 明希

- 横浜市地域交通サポート事業は、「地域」、「交通事業者」、「行政」の協働・連携により地域に密着した公共交通の実現を図るために平成 19 年より事業を開始しました。これまでに累計 32 地区で取り組み、そのうち 14 地区で本格運行に至りました。
- 港南区日野ヶ丘地区は、本格運行後も継続的な啓発を行うなどの地域主体の活発な活動や、「地域」、「運行事業者」、「行政」の適切な役割分担により信頼関係を構築できた結果、現在でも利用が増え続けている事例となります。
- 本事業に取り組む中で見えてきた、ワゴン型車両運行地区での採算性や相談地区の傾向の変化を踏まえ、地域交通サポート事業の支援制度を拡充しました。
- 引き続き、移動に関する多様なニーズを踏まえ、効率的なバス路線の再編や乗合タクシーの導入など、様々な手法を活用しながら、地域交通の維持・充実に取り組んでいきます。

### ■・よこはま地域包括ケア計画～身近な地域の取組事例から～ /

健康福祉局高齢健康福祉部 地域包括ケア推進課長 喜多 麻子

- 団塊世代が75歳以上となる2025年にかけて、後期高齢者は1.4倍になる一方、15～64歳は微減すると予想されており、少子化の中で急増する高齢者を支えていくことになります。また、要介護認定者、認知症高齢者も1.4倍になる見込みです。こうした社会変化に対応するための取組をまとめたのが「よこはま地域包括ケア計画」となります。
- 横浜型地域包括ケアシステムは、横浜地域において「介護・医療・介護予防・生活支援・住まい」が一体的に提供される、包括的な支援・サービスの提供体制のことで、「地域ケアプラザ」を中心に日常生活圏域ごとに取組を進めています。地域ケアプラザ等に配置されている生活支援コーディネーター等の関係者が、住民主体の活動を支援し、身近な地域で移動に関する新たな取組が始まっています。
- 住民主体の取組の具体例としては、日常的な買物を支援するための「近所でパンや野菜の出張販売を実施」、「駅前のスーパーへのボランティアによる送迎」、生活にメリハリをつけ外出を促すための「デパートや足湯、地域のサロンやイベントへの送迎」などがあります。

## ②鉄道ネットワークの整備推進

### ■神奈川東部方面線および高速鉄道3号線の延伸

/ 都市整備局都市交通部 都市交通課長 橋詰 勝彦

- 神奈川東部方面線事業は、相鉄・JR直通線および相鉄・東急直通線の二つの連絡線を整備するもので、この事業により、横浜市西部地区および神奈川県中部と東京都心部との速達性の向上や、広域鉄道ネットワークの形成が図られます。相鉄・JR直通線については、本年11月30日に、相鉄・東急直通線は令和4年度下期に開業する予定です。
- 高速鉄道3号線の延伸は、事業化に向けて横浜市、川崎市が協調し、事業計画について合意形成を進めてきましたが、平成31年1月に本事業の整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められることから、横浜市として事業化することとしました。今後、事業許可に向けて、国や関係者との協議・調整を進めていきます。

### ■金沢八景東口地区土地区画整理事業・金沢八景駅周辺整備事業

/ 都市整備局市街地整備部 市街地整備調整課 担当係長 高田 剛維

- 金沢八景は江戸時代に庶民の観光地として発展してきましたが、現在では駅周辺で、国道16号の交通渋滞や、駅前広場の交通危険性、商店街整備の遅れ、老朽木造建物の密集による災害の危険性、細街路・下水道の未整備などの課題を抱えていました。
- そこで、駅前拠点にふさわしい公共施設整備、環境整備を行うことを目的とした土地区画整理事業と合わせて、シーサイドラインと京急線との乗り換えの利便性向上を図る金沢シーサイドライン延伸事業や、東西自由通路、京急駅舎改築事業などの事業を一体的に進めました。また、駅の西側に金沢八景権現山公園を整備しました。

## 第三部 事例紹介 旭区若葉台の取組

### ■ヨコハマ SDGs デザインセンターが挑む郊外住宅地の快適な移動手段の充実

/ 温暖化対策統括本部企画調整部 SDGs未来都市推進課長 高橋 知宏

- 横浜市では、SDGs未来都市・横浜の将来ビジョンとして、環境を軸に、経済や文化芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を掲げています。その中で、ヨコハマSDGsデザインセンターでは、環境・経済・社会的課題の統合的な解決を図る横浜型「大都市モデル」を創出に向け、多様な主体との連携によって自らも課題解決に取り組んでいます。
- 取り組みのひとつとして、旭区若葉台でオンデマンドバスの実証実験を今年の3月におこないました。これは、高齢者をはじめ子育て世代を中心に生活や移動がしやすいモビリティ環境づくりを進めることで、移動困難者の減少、外出機会の増加によるコミュニティの活性化、子育て環境の向上、地域商業の活性化等を図り、「住みたい」「住み続けたい」まちの実現を目指すものです。実証実験では、約30名の方にモニターになっていただき、100名を超える利用がありました。7月には利用期間と運行時間を拡大した第2回実証実験を行う予定です。
- 横浜市内には大規模団地が61あり、多くは鉄道駅から離れたバス交通に依存する郊外部に立地しています。今後若葉台の取組をほかの大規模団地でも生かしていきたいと考えています。

## 第四部 モビリティマネジメント推進部会の紹介

### ■モビリティマネジメント推進部会の活動～市民参画による交通政策の推進～

/ 横浜市交通政策推進協議会 モビリティマネジメント推進部会長 小田部 明人

- 横浜市では、交通を取り巻く様々な環境の変化や多様な移動ニーズに適切に対応していくため、公共交通をはじめとした交通政策の在り方とその方向性について多くの主体による意見交換の場として「交通政策推進協議会」が設けられています。協議会にはテーマ別の部会が設置され、その一つに「モビリティマネジメント推進部会」があり、モビリティマネジメントなどを通じて、公共交通を将来にわたって維持し、利用しやすいものにするため、市民や交通まちづくりに関わる市民団体が行政担当者と共に議論し、交通に関わる施策に反映されるよう取り組んでいます。
- モビリティマネジメント部会では、今までに「横浜バス散歩」や、学校出前授業講座の教材改善、シンポジウムの開催、バスポータルサイトの開設・運用、鉄道駅におけるバス案内サインの見直しに取り組んできました。
- 今後は、私たちの役割やねらいを更に理解してもらい、その声が各社の施策や事業遂行に反映されるようバス・鉄道事業者サイドに働きかけていくとともに、私たちの活動を、より多くの人に知ってもらうため、多世代への情報発信方法を検討していきます。